

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2758号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

茅葺きの民家・春(千葉県)



も く じ

随 情 フォーラム 政 活
想 報 ラム 策 動

藤原会長、浅和監事(福島県町村会会長)が福島県富岡町長、川内町長、新地町長、飯館町長を訪問し、佐藤・福島県知事とも面談を行う……(2)

過疎地域の集落についての調査まとまる……(3)

2,796集落に消滅の恐れ目配りのきいたソフト面の対策が求められる……(6)

賑わいの創出・観光交流人口100万人を目指して……(10)

瀬戸内のハワイ周防大島町へ都会の子供たちの修学旅行……山口県周防大島町……(12)

「幸せ指数日本一の村」を目指して……

……沖縄県北中城村長 新垣 邦男……

コ ラ ム

利他主義の復権

ジャーナリスト 松本 克夫

数え切れないほどの悲劇が生まれた。不条理な話だが、人間の気高さや勇敢さに感動させられるのは、決まって悲劇を通してである。東日本大震災は改めて、人は信じるに値すると教えてくれた。

防災無線で人々に避難を呼びかけながら濁流に飲み込まれた役場職員がいた。生徒たちの救出に向かって行方知らずになった高校教師がいた。自らの家族を失いながら、救出や捜索に黙々と努める消防団員や、病人や負傷者に懸命に寄り添う看護師がいた。死語になりかけていた献身という言葉通りの光景が、まさまじと蘇った。

悲しみを押し殺し、凍える避難所でじつと耐える被災者を、海外のメディアは「ストイック」と表現した。克己心の強い古代ギリシャの哲人の面影を見出したのだらう。近代を通じて、縁の下で力持ちであり続けた東北人は、惨事のさなか、「雨ニモ負ケズ」の精神を、身を以て示してくれた。外からは、無数の善意の手が差し伸べられた。救援物資やボランティアはもちろん、

疎開受け入れの申し出も相次いだ。雇用の場を提供する会社も現れた。十年分の善意が一時に凝縮されたかと思われた。

夏目漱石は小説『三四郎』の中で、昔は他(ひと) 本位の利他主義だったのに、最近自己本位の利己主義に変わったと同時に風潮を評した。漱石によれば、利己主義が極端になると、お互い不便を感じて、また利他主義が復活する。二つの主義は際限なく入れ替わるのだという。その予言通り、昭和初期には尽忠報国の利他主義が復活し、戦後は自己本位が強くなった。

近年は、それが益々高じ、「自己責任」が叫ばれ、競争すれば世の中はよくなるという俗説がまかり通った。そこに大震災である。天の配剤のように、「無縁社会」化しつつある都会に、漁村や漁師町の人々の絆の太さを見せつけた。嫌でも、助け合いの土台があつてこそこの競い合いであると認めないわけにはいかない。「3・11」を機に、利己主義を助長した「戦後」が終わり、利他主義が復権する「震災後」に移る。

◎写真募集◎

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

藤原会長、浅和監事(福島県町村会長)が 福島県富岡町長、川内村長、新地町長、飯舘村長を訪問

一佐藤・福島県知事とも面談を行う一

▼富岡町 (ビッグパレットふくしま)



▲遠藤勝也町長(左から2人目) 遠藤雄幸村長(右から2人目)と面談する藤原会長(左)(右は郡山市長)

▼川内村 (ビッグパレットふくしま)



▲左から遠藤雄幸村長、藤原会長、村西俊雄理事(滋賀県町村会長・愛荘町長)、浅和監事

▼新地町



▲加藤町長(左から2人目)から新地町の被災状況の説明を受ける藤原会長(右)、浅和監事(左)

▼飯舘村



▲菅野村長(左)と面談する藤原会長(中央)、浅和監事(右)

藤原忠彦会長(長野県川上村長)は4月21日、22日、被災町村の状況把握のため、浅和定次監事(福島県町村会長・大玉村長)とともに、役場機能を移転した福島県富岡町、川内村の避難所(郡山市・ビッグパレットふくしま)と、津波で壊滅的な被害を受けた新地町及び計画的避難地域に指定された飯舘村を訪問した。

避難所では富岡町の遠藤勝也町長、川内村の遠藤雄幸村長から、仮設住宅の早期建設、雇用の場の確保、避難民の体調及び心のケアについて、新地町では加藤憲郎町長から、加えて瓦礫の迅速な処理、塩害の大きい農地の早期復旧について国に求めて欲しいとの要請があった。

飯舘村では菅野典雄村長から、①「福島原発収束に向けた道筋」を計画的に進め、早期帰宅が可能となるよう取り組むこと②避難に係る費用については全額国庫負担とすること③この機に乗じた合併を行うべきではなく、住民が前向きになれるような心のこもった政治を行うことを国に求めて欲しいとの要請があった。

また、福島県災害対策本部では佐藤雄平・福島県知事と面談。所在が分からぬ人が35%もいる中、仮設住宅の割り当てや義援金、賠償金の配分について、何とか早期に対応したい旨の発言があった。

これら要請に対し、藤原会長は、今回の被災は地域で対応できる限界を超えており、国などの関係機関が相当な覚悟を持って早急に事態の収束を行わなければならない、国に対して地域の1日も早い再生を強く要請するとともに、福島県町村会と連携して最大限の支援を行うことを表明した。

▼福島県災害対策本部



▲佐藤知事(右)と面談する藤原会長(中央)、浅和監事(左)

政 策

政策解説

過疎地域の集落についての調査
まとまる2,796集落に消滅の恐れ
～目配りのきいたソフト面の対策が求められる～

総務省は3月、「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査の概要」を発表した。調査は、平成22年4月現在で

801市町村を対象に実施。前回平成18年度の調査から4年間で93の集落が消滅したことがわかった。

集落の人口の過半数を65歳以上が占める集落の割合は15・5%で、1万91集落に上る。今後消滅の恐れがある集落が2,796あることもわかった。

集落住民の生活を守るため、国土の保全、地球環境の保全のため、過疎対策は必要である。今後は、集落支援員、NPOなど地域団体、地域住民らと行政が手を携え、地域の実態を的確に把握した上で、集落をサポートする体制を構築していくことが必要である。

1. 調査結果を読む

■ 全国の過疎地域にある集落は
64,954

平成22年4月の調査時に、全国の過疎地域にある集落は64,954であった。この地域に住む人口は1,188万7,715人で、日本総人口の約9%を占める。しかし、北海道、東北圏、四国圏、九州圏では、過疎地域の集落に住む人の割合は圏域人口の20%を超える。

過疎地域にある集落数は、前回(平成18年度)の調査時には、62,2

73であり、若干増えている。しかし、北海道、首都圏ではやや減少した。

なお、過疎地域とは、過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)によって規定され、人口の減少と高齢化が進み、税収が低く行政に必要な経費が賄えない地域が認定される。過疎法は、昭和45年に10年間の時限立法として制定され、これまで4次に渡り期限切れとともに新法が制定されてきたが、平成22年4月に初めて法改正による6年間の期間延長となった。これに伴い、24都道府県58市町村が過疎地域として追加指定され、過疎自治体数は776となった。

■ 93の集落が消滅

前回の調査以降に消滅した集落は93であった。消滅とは、通年での居住者が存在せず、行政サービスが行われなくなる状態である。

消滅の理由は、約7割が「自然消滅」となっている。その他の理由としては、「公共事業による移転」、「自然災害による分散転居」、「その他」が挙げられている。

消滅した93集落について、前回の調査を見ると、約27%については、「消滅の可能性はない」と予測されていた。さらに前々回(平成11年度)の調査では、約53%が「消滅の可能性はない」と予測されており、予測されていない集落消滅が起こっていることがわかる。

今回の調査では、「今後10年以内に消滅」または「いずれ消滅」と予測された集落の数は、それぞれ454と2,342である。合わせて2,796集落の消滅が予測されている。

■ 65歳以上が過半数の集落は
15・5%

過疎地域の64,954集落のうち、人口の半数以上を65歳以上が占める集落の割合は15・5%に上がる。過疎地域の集落における高齢者

参考 1 過疎地域等における集落数・人口・世帯数

	過疎地域等の 集落数		過疎地域等の 人口		(参考)		過疎地域等の 世帯数		(参考)	
					圏域人口	圏域に 占める割合			圏域世帯数	圏域に 占める割合
1 北海道	3,957	(6.1%)	1,417,482	(11.9%)	5,520,894	(25.7%)	664,227	(14.2%)	2,654,310	(25.0%)
2 東北圏	14,072	(21.7%)	3,028,321	(25.5%)	11,807,599	(25.6%)	1,023,578	(21.9%)	4,397,115	(23.3%)
3 首都圏	2,508	(3.9%)	472,952	(4.0%)	42,617,162	(1.1%)	178,468	(3.8%)	14,758,188	(1.2%)
4 北陸圏	1,748	(2.7%)	233,452	(2.0%)	3,070,151	(7.6%)	81,289	(1.7%)	1,105,282	(7.4%)
5 中部圏	4,008	(6.2%)	684,879	(5.8%)	17,101,690	(4.0%)	254,807	(5.4%)	6,617,099	(3.9%)
6 近畿圏	3,154	(4.9%)	665,472	(5.6%)	20,651,987	(3.2%)	266,781	(5.7%)	8,857,627	(3.0%)
7 中国圏	12,694	(19.5%)	1,417,463	(11.9%)	7,578,545	(18.7%)	564,226	(12.1%)	3,153,032	(17.9%)
8 四国圏	7,216	(11.1%)	883,163	(7.4%)	4,040,003	(21.9%)	374,296	(8.0%)	1,711,017	(21.9%)
9 九州圏	15,308	(23.6%)	2,967,736	(25.0%)	13,263,653	(22.4%)	1,218,787	(26.0%)	5,620,992	(21.7%)
10 沖縄県	289	(0.4%)	116,795	(1.0%)	1,406,176	(8.3%)	53,262	(1.1%)	559,851	(9.5%)
合計	64,954	(100.0%)	11,887,715	(100.0%)	127,057,860	(9.4%)	4,679,721	(100.0%)	49,434,513	(9.5%)

圏域人口・世帯数はH22.3.31住民基本台帳、
過疎地域等の人口・世帯数は、市町村担当者の回答の合計による。

東北圏：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
北陸圏：富山、石川、福井
中部圏：長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿圏：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国圏：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国圏：徳島、香川、愛媛、高知
九州圏：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

（65歳以上）の割合は、調査を重ねるごとに増加している。
7・5%（平成11年度）↓12・7%（平成18年度）↓15・5%（平成22年度）

地域別に見ると、集落における高齢者（65歳以上）の割合が高いのは四国圏（24・3%）・中部圏（21・8%）で、増加率では中部圏（9・0%↓15・7%↓21・8%）・北陸圏（9・5%↓12・9%↓18・5%）が際立っている。

さらに、集落の住民全員が65歳以上の集落は575ある。そのうち、75歳以上が半数を超える集落は283、全員が75歳以上の集落も205ある。

過疎による問題の7割は働き口の減少・耕作放棄地の増大

過疎化によって集落で起きている問題は多岐に渡るが、市町村担当者へのアンケートから目立ったものは以下のようになる。

- ・働き口の減少…74・5%
- ・耕作放棄地の増大…72・1%
- ・空き家の増加…67・5%
- ・獣害、病虫害の発生…62・3%
- ・商店、スーパー等の閉鎖…56・5%
- ・森林の荒廃…52・9%

前回の調査では、「ごみの不法投

棄の増加」が45・9%あったが、今回は34・8%に減少しており、取締りやキャンペーンの効果があったことが窺える。

しかし、全体の8割を超える集落では、集落機能は良好に維持されていると答えており、問題はあるが、相互扶助などの機能は維持されている傾向にある。

2. 過疎化について取り組むか

過疎化は、昭和30年代に急激に顕在化し、今も続いている古くて新しい問題である。

高度成長期には、農山漁村から大量の若者が労働力として都市部に流入し、都市部では人口集中が「過密化」を引き起こした。一方、若者を送り出した農山漁村では、人口が減少し、生活の基盤に支障を来すようになる。廃校によって教育の機会が失われる、消防団の担い手がいなくなり防災に支障を来す、医師が身近にいないため医療が受けられない、等の問題が起こってきた。また、産業の担い手が不足することで、生産活動が低下し、それがさらなる人口の流出につながる結果にもなる。最近では住民の高齢化が急速に進んでいるが、人口減と高齢化による弊害は、

政 策

従来の農山漁村のみならず、昨今では都市部のニュータウンや企業城下町などでも見られ、新たな問題となっている。

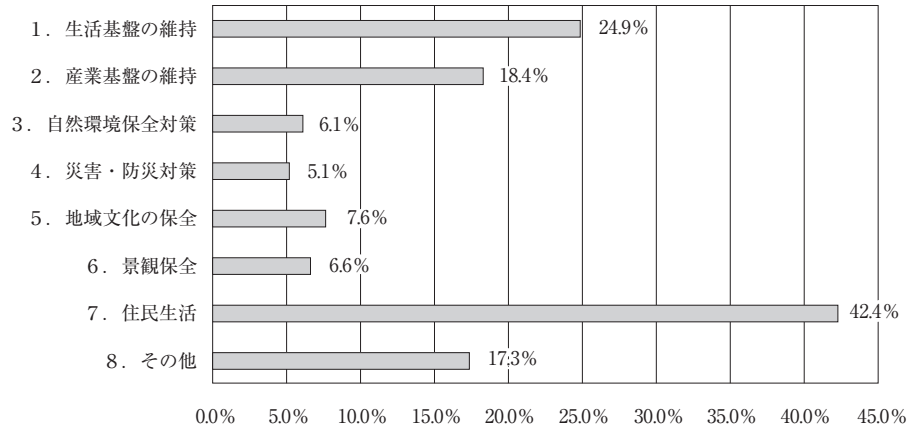
過疎地域が多い山間部には、長い間、住民が手をかけ守ってきた森林や耕作地があり、これが水資源を涵

養し、水害などの自然災害から地域を守り、自然の生態系を維持してきた。地球温暖化防止の役割も担っている。過疎化によって森林や耕作地が荒れることは、その地域のみならず、日本国全体にダメージを与える。さらに、農山漁村が消えることは、そこで継承されてきた祭りなどの文化の消滅も意味する。

3. 地域への目配りがきいた対策を、地域一丸となって推進する

そこでは、昭和45年の過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）制定以来、過疎地域に財政面、インフラ整備面、他さまざまな配慮を行ってきた。

参考2 過疎法改正に伴う集落対策に係るソフト事業の予定・状況
(最大3つまで)



を助言する人材であり、特別交付税などを財源とする。集落の現状に合わせ、画一的でない「目配り」のきいた「対策」を講じるためである。今後は、集落支援員、NPOや地域活動団体、地域住民などさまざまな主体と行政が連携して、地域活性化に取り組むことが望ましい。

今回の調査で、市町村担当者から回答があった過疎化対策事業には次のようなものがある。

●産業活性化

空き家バンク整備事業、地区営店舗整備事業、特産品の開発、直売所、起業化支援事業、企業誘致奨励事業

●自然保全

鳥獣害対策事業、里山整備事業、ホタルの住める環境整備事業、馬による荒廃森林の整備、耕作放棄地の解消、農村集落景観保全、花いっぱい運動、棚田景観保全事業

●住民生活

デマンドタクシー整備、地域医療維持事業、救急医療体制の充実、地域自主防災促進事業、地域コミュニティ再生事業、自治会組織活動助成事業、集落合併協議会設置補助金交付事業

●文化継承

伝統芸能継承支援、住民自治組織による史跡保存整備事業

いずれにしろ、集落支援員、NPOや地域活動団体、地域住民などさまざまな主体と行政が、まずは地域の将来像を共有し、その実現に向けて役割や責任を明確にし合意することが出発点となる。その上で、集落の現状が流動的な局面に入っている現在、地域の実態を的確に把握した上で、集落をサポートする体制を構築していくことが必要である。

◎休刊のお知らせ◎

5月2日付と5月9日付の町村週報は、休刊とさせていただきます。第2759号は5月16日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いいたします。

私たちは資産を守るパートナーです。

金銭資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、私たちは、お客様のパートナーとして、世代を超えて、お付き合いをさせていただいております。まずは、お気軽にご相談ください。

皆さまの来店を、心よりお待ちしております。

ノバハク博士

資産の話をしませんか。

信託世代の、

住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。

住友信託銀行

検索

町村独自のまちづくり

現地レポート

賑わいの創出・観光交流人口100万人を目指して ～瀬戸内のハワイ周防大島町へ都会の子供たちの修学旅行～



△片添ヶ浜海水浴場



す おう おお しま ちょう 山口県 周防大島町

はじめに

周防大島町は、平成16年10月1日に大島郡の久賀町、大島町、東和町、橘町の4町が合併して誕生しました。財政の健全化を第一に掲げ、合併の効果を町民の皆様に感じてもらうことを念頭に「賑わいの創出・観光交流人口100万人」を目標に掲げ取り組んでおり、ここでその一端を紹介させていただきます。

瀬戸内のハワイ・アロハ・マハロ

我が町は山口県の東南部にあり、瀬戸内海に浮かぶ島では淡路島、小豆島に次ぐ3番目の面積を有し、島と本土とは大島瀬戸を渡る大島大橋によって連結しています。年間平均気温15・5℃と、温暖な青く澄みわたる瀬戸内の海と四季の彩り豊かな美しい自然を有する町で、瀬戸内のハワイと呼ばれる所以は、明治20年代の官約移民として4,000人がハワイに渡った歴史から昭和38年（1963年）6月22日にハワイ州カウアイ島と姉妹島縁組を締結して50年近くになることからです。文字通りハワイ移民の島で、120年に及ぶ交流の歴史に裏打ちされた我が町は、6月22日から8月末まで役所も銀行も郵便局も病院も地域の方々もアロハシャツが公用着となります。クール

フォーラム

▷島と本土を結ぶ大島大橋



ヒズならぬアロハヒズです。「アロハ！マハロー！」は、おはよう、こんにちは、ありがと、よくいらっしやいました、などの意味で、おもてなしの心で皆様を歓迎します。余談ながら、ハワイのアロハシャツは大島の渡航者が着用していた浴衣を短く切って着やすくしたものが、そもそのルーツといわれています。この季節フラダンスがとても人気です。お年を召された方も華やかなフラドレス、フラTシャツなどフラダンス衣装に身を包むとアロハな気分になり「周防大島町で輝いて生きよう100歳に挑戦」を実践中です。高齢者だけでなく保育園児のケイキフラ

◁瀬戸内のハワイ 大人気のフラダンス



（子供フラダンス）も本当にかわいく、夏場の毎週土曜日にホテルや温浴施設で開催されるサタデーフラダンスこと「サタフラ」が大人気で、遠く県外からの出場チームも多くあり幸せな笑顔であふれます。

生涯現役の島

戦後、海外各地からの引き揚げ者によって人口は一気に増加し、島には人が満ち溢れる一方、生活は困窮しました。昭和22年頃65、000人を数えた島の人口は、ミカン栽培と漁業に支えられてきましたが、ミカンの過剰生

産と価格の暴落

によって高度成長期に一気に人口流出がはじまり、更に昭和51年島民の悲願であった大島大橋が架かって本州とつながったことも皮肉なことに島の人口流出に拍車をかける結果となりました。

その後人口は

年々減り続け約2万人となり、加えて高齢化率は47%と全国トップクラスですが、誠に元気な高齢者が多く生涯現役の島を自認しています。60歳で定年を迎えた息子が、80歳でなお現役で農家や漁師として働いている親の元にUターンすることも度々あります。よくできたドラマの筋書きのような現実の話です。

スポーツイベントとスポーツ合宿で賑わいを

気候温暖で年間を通してほとんど雪のない冬の季節、昭和23年の第1回から64回を数える12月の大島一周駅伝（77チーム参加）、2月のサザン・セト大島ロードレース大会は27回（今年は

◁サザンセト・大島少年サッカー大会



招待選手に大阪国際女子マラソンで優勝の赤羽有紀子選手ほか3、000名参加）、15回を数える3月のサザン・セト大島少年サッカー大会（全国から48チーム1、000名参加）、4月のウオーキング大会（今年は365歩のマーチの水前寺清子さんを迎えて）など多くのアスリートが周防大島町に集う賑やかなスポーツイベントが目白押しです。加えて、陸連公認の陸上競技場や合宿施設も充実しており、中国電力、中電工、JFE、天満屋、デオデオ、ユニクロや興譲館高校などの名門駅伝チームをは

▷サザン・セト大島ロードレース



フォーラム

じめ、社会人・大学生の陸上競技、テニスやサッカーなどのスポーツ合宿でも賑わっています。

体験型修学旅行で交流人口の増加を

更に、周防大島町がここに来てにわかに活気づいてきたのは修学旅行のおかげです。これまで島に修学旅行生が訪れることなく無かったのですが、広島、山口の瀬戸内海沿岸の7市3町と商工会議所、商工会で作る広島湾ベイエリア海生都市圏研究協議会が体験型修学旅行の誘致に乗り出したのを受けて、2008年、初めて神奈川

体験型修学旅行で民泊体験



体験型修学旅行で家業体験



県の私立中学校の修学旅行生を受け入れました。その後、毎年、埼玉県や神奈川県、滋賀、京都、奈良、大阪などの予約が次々と舞い込み、なんと中学高校合わせて20校3、400人の修学旅行の予約で、4月から12月まで満杯のスケジュールとなっています。体験型修学旅行は民家に3〜4人宿泊（ホームステイ）する民泊と民泊家庭の農業や漁業などの家の業、家業体験をするものです。ネックは受け入れ家庭の開拓であり、私自身も民泊を受け入れてくれるよう住民に呼びかけて回っている状態で、現在200軒の民泊家庭の登録

があります。海生都市圏研究協議会が関東、中部、関西の旅行会社へアプローチをし、受け入れ家庭向けのインストラクター研修やシンポジウムなどを何度も行なってきたことが多くの予約に繋がった要因ですが、広島での平和学習や原爆ドーム、宮島の世界遺産に加え、この町には自然に根ざした漁業や農業があり素朴で温かい人情のある生活があります。ここでは当たり前なことが都会の子供たちには新鮮な感動となり貴重な体験となると信じています。体験プログラムには、山から薪を、海から藻や海水を、川から菖蒲を集め長老に教えてもらいながら自ら薪を焚き、床に菖蒲や藻を敷き詰めて江戸時代から残る石風呂に入る古代サウナ体験のほか、みかんもぎや芋ほりなどの農業体験、牡蠣打ちや建て網、磯釣りなどの漁業体験、カヌーヨット体験など50もの体験メニューが用意されています。ある家庭での芋ほり体験では何度注意しても芋を放り投げるため「投げたら芋が傷つくじゃないか！」と一喝。子供らはびっくり。大声で他人から叱られることさえ初めての経験だったようです。私たちも初めての経験。子や孫が帰ってきたような自然体での受け入れができたと思っています。工業化の産業形態からは取り残された周防大島町。観光客数は年間80万人台で夏場の海水浴客が中心でしたが、新たな体験交流型観光で町の基幹

産業である農業や漁業などの1次産業と観光交流を結びつけた新たな産業につなげ、観光交流人口100万を目標に21世紀にはばたく先進の島を目指しています。

体験交流企画「島の暮らしをおすすめ」

気候に恵まれた周防大島。青い海、青い空、心癒される景観です。農漁業者とふれあいながら楽しく、おいしく、心温まる交流「島の暮らしをおすすめ」として地域資源を生かした人と人をつなぐ20もの体験メニューをそろえ、周防大島町の婦人方が島での体験交流をお待ちしています。ミカンの



「島の暮らしをおすすめ」

フォーラム

▷ チャレンジショップで起業家支援



シフォンケーキ、ミカンパンとミカンピザ、山菜料理、サザエご飯、ラッキョウ漬、シソジュース、柏餅と桜餅づくり、たけのこ堀、玉ねぎの収穫、ウニ割体験、などなどおいしそうなものばかりです。自分で作ったものは格別の味、いろいろのコースにたびたび参加される方も増えています。

起業家人材育成とチャレンジショップ

大島商船高等専門学校は明治30年創立の大島郡立大島海員学校を前身とする全国に5校しかない歴史と伝統ある我が町の誇りとする商船高等専門学校です。この大島商船高専で2008年

から開講した企業家

養成塾「島スクエ

ア」。国から5年間の補助を受けて運営

し3年間で115人が受講し、11人が新

たに起業しています。年齢層も若者だ

けでなく定年後ウターンした方や女性

も多く、町も新たな起業家養成に大きな

期待を寄せており、起業家を支援するた

めのチャレンジショップを道の駅周

辺に5店舗設置しました。地元のミカンやイチゴを使った

ジェラート、地元産の蜂蜜商品、地元食材で作ったスイーツ、地元産サツマ

イモの芋焼酎、移民が縁で交流しているハワイ雑貨やアロハシャツなど新

な取り組みが始まり、島の恵みを発信し賑わいの創出拠点となることを目指

しています。

高齢化した町の保健、医療、介護、福祉の充実

超高齢社会を迎えた周防大島町の大きな課題は保健、医療、介護、福祉の問題です。平成16年の合併時に経営形態を公営企業法全部適用として公営企

◁ 改築した大島病院



業管理者を置き、

3病院（東和13

1床、橋36床、大島99床）、2老人

保健施設（さざな

み苑80床、やすら

ぎ苑50床）、看護

専門学校（1学年

35人）、訪問看護

ステーション、4

居宅介護支援事業

所を運営していま

す。

採算性の面から

民間医療機関の立

地が困難な過疎地

域における一般医

療の提供、町の東から西まで車で約1

時間かかることや独居老人や老々介護が多い地域性を考えれば3病院を堅持

ています。

終わりに

財政の健全化は、「住民サービスをいかに安定的に維持向上させていくか」という目的のための手段であります。さらなる行政改革を推進し、財政の健全化に全力で取り組んでまいります。行政改革により生み出された財源により、身近な生活関連施設の整備や、子育て支援等を充実させると共に、オートキャンプ場やスポーツ施設の一層の活用を図り、これまでの観光交流に加え、体験型修学旅行の促進や、スポーツイベント、高校、大学、実業団のテニス、駅伝、陸上競技などのスポーツ合宿の誘致と周防大島町の貴重な地域資源を活用し、「賑わいの創出」を進め、交流人口100万人を目指してまいります。

本年秋にはいよいよ山口国体。本町でもアーチエリー大会の本番を迎えます。全国各地から、数多くの方々がこの大島に訪れます。おもてなしの心や花いっぱい運動、クリーンアップ運動などを積極的に進め、国体で訪れた方々に周防大島町との絆を深めていただけるよう精いっぱいのおもてなしをお迎えしたいと思います。

全国の皆様もぜひ一度瀬戸内のハワイ・周防大島町へ!!

(周防大島町長 椎 木 巧)

情 報

◆第29回『都市問題』公開講座◆

(財)東京市政調査会

『消えた老人』はなぜ生まれるのか

『都市問題』公開講座は(財)東京市政調査会の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第29回は次のような趣旨により、『消えた老人』はなぜ生まれるのか』をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

【開催趣旨】

昨年、東京都足立区で111歳で生きているはずの男性の白骨遺体が発見された。この事件を機にいわゆる「消えた老人」問題が大きくクローズアップされた。そして、戸籍や年金などの制度面の不備だけでなく、社会的・経済的・精神的に孤立する人々が、社会全体に広がりつつある現状を浮かび上げさせた。高齢者の社会的孤立の背景や原因を探り、地域社会や自治体がいかに取り組むべきかを考える。

1、日時

2011年6月11日(土)

13:30~16:30

2、場所

日本プレスセンター 10階ホール

(〒100-0001 東京都千代田区

内幸町2-2-1)

3、プログラム

〈基調講演〉

宮台 眞司氏(首都大学東京大学院人

文科学研究科教授)

(パネルディスカッション)

河合 克義氏(明治学院大学社会学部

教授)

清原 慶子氏(三鷹市長)

寺田美恵子氏(NPO法人福祉亭理事)

真鍋 弘樹氏(朝日新聞社会グループ

次長)

新藤 宗幸(東京市政調査会研究担当

常務理事)〈司会〉

4、参加費…無料

5、参加申込み

東京市政調査会ホームページ

(http://www.tim.or.jp)からお申込みください。

6、申込み期限

2011年6月9日(木)

※満席となりしだい受付を終了します

ので、お早めにお申込みください。

問合せ先

東京市政調査会

研究室

TEL: 03-3591-1126

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、こ

れからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



随 想

「幸せ指数日本一の村」
をを目指して

沖縄県北中城村長 新垣 邦男



我が北中城村は、面積が11・53km²という沖縄県中部地域では一番小さな村である。北側に沖縄市、南側に宜野湾市と中城村、西側に北谷町と、都市部に隣接している

面もあるが、村づくりという点では非常に魅力ある村で、自治体経営をする上からは理想的な規模だと思っている。

割には緑地が多く点在し、世界遺産である中城城跡に見守られた緑豊かな田園地域である。

人口は16,000人余で、人口密度は村としては日本一である。ついでに言うと、女性の長寿も日本一で、しかも健康長寿である。人口密度の高さはあまり自慢

速自動車道が走っており、那覇空港から車で30分の位置にあり沖縄中南部圏の交通の要衝となっている。地形は変化に富んでおり平坦

できるものではないかもしれないが、女性の長寿日本一は自慢をしても良いと思っている。

地が少なく、しかも、村面積の18%が駐留米軍用地となっている。土地利用という面では厳しい

ちなみに女性の平均寿命が89・3歳。これは驚異的である。男性はというと、少しトーンダウンしてしまいが、それでも上位の方に

位置している。色々なところで、「なぜ女性が長寿日本一なのか」という質問を良く受けるが、実は正直なところ村としてはまだ確認たるものがない。それでも、大学関係者の調査研究によると、我が村の女性が長寿なのは、規則正しい食生活、適度な運動、そして地域でのコミュニケーションづくりが大きな要因ではないかと言われている。

村づくりの大きな柱の一つに「いきいき健康まちづくり」がある。これまでの健康対策事業が村民の皆さんに浸透し成果として現れているとするならば、うれしい限りだ。

また、女性長寿日本一を受け、恒例の福祉まつりでユニークな企画が生まれた。応募要件が80歳以上というミスコンテストの開催である。厳選の結果、三人の「ミス北中城」が誕生した。「ミス北中城」には、一年間主な公式行事に参加

してもらったことになっている。三人とも実にお元気でいつもこやかだ。お会いするだけで元気をいただき幸せな気分になる。

また、村では毎年一月の下旬から三週間程の期間、〃日本一早咲きのひまわり〃をキャッチフレーズに「ひまわりーN北中城」というイベントを開催している。今年で三回目を迎えたが、遊休地に咲く40万本のひまわりは圧巻だ。村内外から多くの皆さんがご来場になり、満開のひまわりに癒され笑顔でお帰りになる。

小さな村で派手さはないが、お金をかけずにできるだけ村にある物を活用して、村民が主体となる村づくりをしていきたいというつもりでいる。そうすることによって、笑顔あふれる元気な村になると信じている。目指すは「幸せ指数日本一の村」だ。